

生活保護費は現物支給か大幅削減してこそ真の平等。  
生活保護受給者を支えている納税者にも人権と生活権を。  
納税者の生活権が守られてこそ納税できる。

労働者が重税感と生活苦から次々と自殺したら、いずれは必然的に増税となり、労働者への負担がますます増大する。

仕事に就けなくて可哀想だから手厚く保護すべきという感傷論のままでは、日本はますます経済的に破綻していく。就業しようとしないうる者をえこひいきするのではなく、労働者の立場からも考える必要がある。

生活保護費は現物支給にするか大幅削減してこそ、平等の原理に即した策といえる。

## 生活保護費を現物支給にするか大幅削減するメリット

- 保護を受けられずに餓死する人がいなくなる。
- 生活保護を受けて毎日、パチンコ通い・スナック通いする者がいなくなる。就業意欲を持つ。
- 労働者の不満を緩和できる。労働者の不満がなくなれば、生活保護制度は恒久的に続く。

※ここで言う生活保護受給者とは健康な生活保護受給者のことを指します。  
身体障害者については論点としていないため、議論を詰める必要があります。

上記内容に賛同し、ここに署名致します(署名は子供でもできます。空欄があっても構いません)
